

令和2年定例会  
予算決算常任委員会  
環境生活農林水産分科会  
説明資料

- ◎ 所管事項説明  
債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について・・・ 資料1
  
- ◎ 議案補充説明  
認定第5号 令和元年度三重県一般会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・ 資料2

令和2年10月30日

環境生活部

債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について

令和2年10月  
環境生活部

1	令和元年度	債権処理計画（実績）	・ ・ ・ ・ ・	1
2	令和2年度	債権処理計画（目標）	・ ・ ・ ・ ・	6

様式(実績2)

令和元年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)					E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収公債権	回収対象	849,000円 0件		852,000円 0件	回収率	100.4	886,000円 0件	回収率	104.4	104.0			産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	849,000円 0件	5,328,146,830円 38件	852,000円 0件	処理率	0.0	886,000円 0件	処理率	0.0	104.4	104.0	497,150,113円 2件		5,824,410,943円 40件
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	12,000円 1件		8,000円 1件	回収率	66.7	8,000円 1件	回収率	66.7	100.0			妊産婦出産費補助金返還金	
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	12,000円 1件	8,000円 1件	8,000円 1件	処理率	100.0	8,000円 1件	処理率	100.0	66.7	100.0	30,985円 1件		30,985円 1件
3-3 私債権	回収対象	45,000円 1件		0円 0件	回収率	0.0	0円 0件	回収率	0.0				民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	
	整理対象	0円 0件		42,877円 1件	整理率		0円 0件	整理率		0.0				
	計	45,000円 1件	42,877円 1件	42,877円 1件	処理率	100.0	0円 0件	処理率	0.0	0.0	0.0	0円 0件		42,877円 1件
合計	回収対象	906,000円 2件		860,000円 1件	回収率	94.9	894,000円 1件	回収率	98.7	104.0				
	整理対象	0円 0件		42,877円 1件	整理率		0円 0件	整理率		0.0				
	計	906,000円 2件	5,328,197,707円 40件	902,877円 2件	処理率	0.0	894,000円 1件	処理率	0.0	98.7	99.0	497,181,098円 3件		5,824,484,805円 42件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。
8 取組成果	令和元年度の債権回収については、原因者に対し誓約事項に基づいた分割納付の滞納がないよう面談等を通じて納付指導を行い、また更なる自主納付により、目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度 目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	
9-1 強制徴収公債権	回収対象	849,000 円		852,000 円	回収率	100.4	886,000 円	回収率	104.4	104.0			
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率					
	計	849,000 円	5,328,146,830 円	852,000 円	処理率	0.0	100.4	886,000 円	処理率	0.0	104.4	497,150,113 円	5,824,410,943 円
		0 件	38 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0		2 件	40 件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県総合文化センターにおける行政財産及び教育財産の目的外使用にかかる光熱費(三重県公有財産規則及び三重県教育財産規則)
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により債務者側の収納事務が滞ったため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	文化振興課

7 取組方針	令和元年度発生債権のため取組方針設定なし。
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			30,985円	30,985円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			1件	1件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにします。
8 取組成果	文書による定期的な督促により、目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)				D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数		未済件数		処理件数		全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	12,000 円		8,000 円	回収率		66.7	8,000 円	回収率		66.7	100.0				
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率							
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率							
	計	12,000 円	8,000 円	8,000 円	処理率	100.0	66.7	8,000 円	処理率	100.0	66.7	100.0	0 円	0 円		
		1 件	1 件	1 件	処理率	100.0	100.0	1 件	処理率	100.0	100.0	100.0	0 件	0 件		



様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第5項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続していますが、誓約書に基づき分納により回収を続けていたものの、平成30年12月分から納付が滞り始めました。 分納を行っていた法人精算人(代表取締役)が、個人における破産手続きを開始したことから精算人としての任を終えることになり、指導及び督促等を行う相手が不存在となったことから、当債権を整理対象とし、徴収停止に向けた事務を進めるものとします。
8 取組成果	令和2年3月23日付けで三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号の規定による徴収停止の措置を採りました。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)			C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	処理額	回収率	整理率	目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3  私債権	回収対象	45,000 円		0 円	回収率	0.0	0 円	回収率	0.0						
		1 件		0 件	回収率	0.0	0 件	回収率	0.0						
	整理対象	0 円		42,877 円	整理率			0 円	整理率			0.0			
		0 件		1 件	整理率			0 件	整理率			0.0			
	計	45,000 円	42,877 円	42,877 円	処理率	100.0	95.3	0 円	処理率	0.0	0.0	0.0	0 円	42,877 円	
		1 件	1 件	1 件	処理率	100.0	100.0	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	0 件	1 件	



様式(目標2)

令和2年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		910,000 円	回収率	102.7	886,000 円	・産業廃棄物の不適正処理に係る 行政代執行費用
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	5,824,410,943 円 40 件	910,000 円 0 件	処理率 0.0	102.7	886,000 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		30,985 円	回収率		0 円	・光熱水費負担金
			1 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	30,985 円 1 件	30,985 円 1 件	処理率 100.0	100.0	0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		0 円	回収率		0 円	・民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
			0 件	回収率		0 件	
	整理		42,877 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
	計	42,877 円 1 件	42,877 円 1 件	処理率 100.0	100.0	0 円 0 件	
合計	回収		940,985 円	回収率	106.2	886,000 円	
			1 件	回収率		0 件	
	整理		42,877 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
	計	5,824,484,805 円 42 件	983,862 円 2 件	処理率 0.0	111.0	886,000 円 0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めていますが、事業規模に対し原因者の資力が低く、未済額が増加傾向にあります。</p> <p>そのような状況下で、原因者に対しては、「不適正処理は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることにより、少しでも債権回収に努めていきます。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収公債権	回収		910,000 円	回収率		102.7	886,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計		5,824,410,943 円	910,000 円	処理率	0.0	102.7	886,000 円
			40 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県総合文化センターにおける行政財産及び教育財産の目的外使用にかかる光熱費(三重県公有財産規則及び三重県教育財産規則)
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により債務者側の収納事務が滞ったため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	文化振興課

7 取 組 方 針	令和2年6月3日全額回収済み

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2  非強制徴収 公債権	回収	/		30,985 円	回収率			0 円		
		/		1 件	回収率			0 件		
	整理	/		0 円	整理率			0 円		
		/		0 件	整理率			0 件		
	計	30,985 円		30,985 円	処理率	100.0		0 円		
		1 件		1 件	処理率	100.0		0 件		

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第5項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組 方針	令和元年度(令和2年3月23日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第1号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、3年経過後(令和5年3月24日以降)に、徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄を行う予定です。
---------------	---

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		42,877 円	整理率		0 円		
			1 件	整理率		0 件		
	計		42,877 円	42,877 円	処理率	100.0		0 円
			1 件	1 件	処理率	100.0		0 件

令和元年度  
歳入歳出決算 補充説明書

令和 2 年 10 月  
環境生活部

環境生活部の所管する令和元年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

**【一般会計・歳入】**

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	58億3,016万8,000円
調定額	115億 81万6,394円
収入済額	56億7,633万1,589円
収入未済額	58億2,448万4,805円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

**第8款 使用料及び手数料**

第1項 使用料

第1目 総務使用料（48頁）のうち当部関係は、

予算現額	8,251万5,000円
調定額	7,359万3,693円
収入済額	7,359万3,693円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合博物館観覧料	30,226,053円
美術館観覧料	18,922,670円
建物使用料	14,557,735円
斎宮歴史博物館観覧料	5,587,270円
美術館使用料	2,320,400円

第2項 手数料

第1目 総務手数料（52頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億 11万6,000円
調定額	9,974万6,950円
収入済額	9,974万6,950円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
旅券事務手数料	99,704,300円



第3目 衛生手数料（56頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億2,252万5,000円
調定額	1億1,553万8,700円
収入済額	1億1,553万8,700円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	103,416,000円
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	6,707,000円
浄化槽保守点検業者登録手数料	1,850,300円
温泉掘さく許可手数料	1,454,600円
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,055,000円
フロン類充填回収業者等登録手数料	852,000円

## 第9款 国庫支出金

### 第2項 国庫補助金

第1目 総務費補助金（78頁）のうち当部関係は、

予算現額	2億6,467万4,000円
調定額	2億3,272万7,459円
収入済額	2億3,272万7,459円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
隣保館事業推進補助金	166,276,000円
社会福祉施設整備費補助金	20,795,000円
地方消費者行政強化交付金	17,654,308円
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	7,559,000円
文化資源活用事業費補助金	4,800,164円

第3目 衛生費補助金（82頁）のうち当部関係は、

予算現額	8億2,862万8,000円
調定額	7億7,074万9,000円
収入済額	7億7,074万9,000円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
生活基盤施設耐震化等交付金	725,100,000円
地域環境保全対策費補助金	42,675,000円

第9目 教育費補助金（98頁）のうち当部関係は、

予算現額	23億 975万8,000円
調定額	23億4,367万7,672円
収入済額	23億4,367万7,672円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
高等学校等就学支援金交付金	1,589,745,789円
私立高等学校等経常費助成費補助金	700,014,000円

第3項 委託金

第1目 総務費委託金（104頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,485万1,000円
調定額	1,462万3,000円
収入済額	1,462万3,000円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
人権啓発活動等委託金	14,623,000円

第3目 衛生費委託金（106頁）のうち当部関係は、

予算現額	1,797万3,000円
調定額	1,737万4,074円
収入済額	1,737万4,074円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
国民参加による気候変動情報収集・分析業務委託金	8,729,820円
広域総合水質調査委託金	3,818,567円
NOx等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	3,056,351円
地盤沈下防止等対策要綱推進調査委託金	946,740円

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	257万1,000円
調定額	245万5,144円
収入済額	245万5,144円

これは、主に総合博物館等における家屋賃下料です。

第2目 利子及び配当金（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	94万円
調定額	92万5,258円
収入済額	92万5,258円

これは、環境保全基金等の基金運用に伴う利子収入です。

## 第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち当部関係は、

予算現額	350万円
調定額	438万7,425円
収入済額	438万7,425円

これは、総合博物館や美術館等における図録等の販売収入です。

## 第11款 寄附金

### 第1項 寄附金

第8目 総務費寄附金（120頁）のうち当部関係は、

予算現額	919万1,000円
調定額	1,194万3,559円
収入済額	1,194万3,559円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
文化振興費寄附金	11,821,559円
災害ボランティア支援等基金寄附金	122,000円

## 第12款 繰入金

### 第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額	6億3,362万3,000円
調定額	5億7,049万8,955円
収入済額	5億7,049万8,955円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
環境保全基金繰入金	380,231,854円
文化振興基金繰入金	71,895,678円
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	52,701,129円
財政調整基金繰入金	48,537,179円

## 第13款 繰越金

### 第1項 繰越金

第1目 繰越金（126頁）のうち当部関係は、

予算現額	68万円
調定額	68万円
収入済額	68万円

これは、平成30年度からの繰越事業に充当したものです。

## 第14款 諸収入

### 第5項 受託事業収入

第3目 衛生関係受託事業収入（134頁）のうち当部関係は、

予算現額	365万円
調定額	364万9,400円
収入済額	364万9,400円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (細 節)	収入済額
四日市港内水準測量受託事業収入	2,749,400円
競争的研究プロジェクト受託事業収入	900,000円

### 第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億5,693万8,000円
調定額	1億5,690万4,804円
収入済額	1億5,690万4,804円

これは、自治宝くじ収益金の配分によるものです。

### 第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額	4,503万5,000円
調定額	5億4,190万 844円
収入済額	4,471万9,746円
収入未済額	4億9,718万1,098円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
雑入	44,263,746円
広告収入	456,000円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費であり、原因者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことなどによるものです。

第3目 過年度収入（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	53億2,819万7,707円
収入済額	89万4,000円
収入未済額	53億2,730万3,707円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費等であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことなどによるものです。

第5目 弁償金（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	29万7,850円
収入済額	29万7,850円

これは、交通事故の県損害額に係る弁償金です。

第6目 違約金及び延納利息（142頁）のうち当部関係は、

予算現額	0円
調定額	94万4,900円
収入済額	94万4,900円

これは、委託業務の契約解除による違約金です。

## 第15款 県債

### 第1項 県債

第1目 総務債（146頁）のうち当部関係は、

予算現額	1億9,900万円
調定額	1億8,300万円
収入済額	1億8,300万円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
総合博物館費充当	96,000,000円
総合文化センター管理運営費充当	73,000,000円
隣保館整備費補助金充当	10,000,000円

第3目 衛生債（152頁）のうち当部関係は、

予算現額 10億3,400万円

調定額 10億2,700万円

収入済額 10億2,700万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目 (節)	収入済額
産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	707,000,000円
水道事業会計出資金充当	283,000,000円
大気テレメータ維持管理費充当	37,000,000円

以上が、歳入の概要です。



## 【一般会計・歳出】

続きまして、歳出決算について、ご説明申し上げます。

環境生活部関係全体では、

予算現額	155億8,535万7,000円
支出済額	153億3,267万9,430円
翌年度繰越額	1億4,177万9,900円
不用額	1億4,849万9,670円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

## 第2款 総務費

第5項 生活文化費（198頁）は、

予算現額	41億1,704万2,000円
支出済額	40億1,037万586円
翌年度繰越額	4,016万2,000円
不用額	6,650万9,414円

第1目 生活対策費（200頁）は、

予算現額	15億1,596万5,000円
支出済額	14億9,942万7,851円
不用額は	1,653万7,149円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,366,190,375円	人件費（157名分）
NPO活動支援事業費	57,994,065円	みえ県民交流センターの管理運営等
企画調整費	28,947,005円	部内管理運営等
政策・方針決定過程への女性の参画費	12,001,293円	男女共同参画審議会の開催、ダイバーシティに関するワークショップの開催等
性別に基づく暴力等への取組費	10,516,647円	「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の運営等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,272,000円	男女共同参画センターの指定管理料
安全安心まちづくり事業費	5,353,693円	犯罪被害者等支援事業等
職業生活等における女性活躍の推進費	5,251,456円	「みえの輝く女子フォーラム2020」実施事業等

不用額の主なものは、NPO活動支援事業費の災害ボランティア支援等事業費等の執行残です。

第2目 交通安全対策費（202頁）は、

予算現額	5,620万6,000円
支出済額	5,306万9,295円
不用額は	313万6,705円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	40,395,603円	交通安全研修センターの管理運営
交通安全運動展開事業費	5,836,703円	四季の交通安全運動、交通安全県民大会開催等
飲酒運転0をめざす推進運動事業費	3,053,208円	飲酒運転根絶に向けた教育、普及啓発、アルコール依存症に関する受診義務通知事務等
交通安全総合対策推進事業費	2,994,550円	交通事故相談等

第3目 文化振興費（202頁）は、

予算現額	1億2,154万7,299円
支出済額	1億1,966万2,158円
不用額は	188万5,141円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
県史編さん事業費	62,703,373円	「三重県史」の編さん、刊行事業等
文化創造活動支援事業費	36,419,992円	アートマネジメント人材育成等事業、「みえ文化芸術祭」開催事業等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	15,128,559円	文化、歴史、美術体験の各種事業等
歴史文化（公文書）保存事業費	5,300,254円	歴史的公文書の収集、選別、保存事業

第4目 人権施策推進費（204頁）は、

予算現額	4億	589万2,000円
支出済額	3億9,737万2,737円	
不用額	851万9,263円	

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	311,526,151円	人権施策総合推進事業、隣保館運営費補助等
人権センター管理運営費	45,754,897円	人権センター管理運営等
人権センター啓発活動推進事業費	30,641,041円	人権啓発事業等
人権擁護の推進費	9,450,648円	人権相談事業等

第6目 国際化対応費（206頁）は、

予算現額	1億6,186万4,000円
支出済額	1億5,569万7,591円
不用額	616万6,409円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	100,400,954円	旅券発給事務、外国青年招致事業費（JETプログラム）等
共生社会の形成費	39,579,323円	外国人住民等への支援、留学生等への奨学金給付事業費等
外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	15,717,314円	国際交流員（CIR）5名の人件費

第7目 消費生活事業費（208頁）は、

予算現額	6,744万8,000円
支出済額	6,029万2,820円
不用額	715万5,180円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
事業者指導・相談対応強化費	24,263,976円	消費生活相談、事業者への法令指導事業等
消費生活総務費	19,600,809円	消費生活対策審議会等の開催、市町等への消費者行政推進補助事業等
消費者啓発事業費	16,428,035円	消費者啓発、消費者教育事業等

第8目 総合文化センター費（210頁）は、

予算現額	10億1,504万8,803円
支出済額	10億1,275万960円
不用額	229万7,843円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	800,931,563円	総合文化センターの管理運営、設備保全、修繕等
図書館費	153,016,397円	図書館の管理運営等
文化会館事業費	47,932,000円	文化会館での各種公演、活動事業等
生涯学習センター費	10,871,000円	生涯学習センターの管理運営等

第9目 博物館費（212頁）は、

予算現額	3億3,340万3,000円
支出済額	3億2,794万2,094円
不用額	546万906円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
総合博物館費	326,876,544円	総合博物館の管理運営、各種展示事業等

第10目 美術館費（212頁）は、

予算現額 2億1,991万5,000円  
 支出済額 2億1,787万799円  
 不用額 204万4,201円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館費	217,870,799円	美術館の管理運営、各種展示事業等

第11目 斎宮歴史博物館費（214頁）は、

予算現額 2億1,975万2,898円  
 支出済額 1億6,628万4,281円  
 翌年度繰越額 4,016万2,000円  
 不用額 1,330万6,617円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
斎宮歴史博物館費	149,643,869円	斎宮歴史博物館の管理運営、各種展示事業等
斎宮跡保存対策費	16,640,412円	斎宮跡の学術発掘調査研究事業

翌年度繰越額は、斎宮歴史博物館の防火設備工事に係る経費です。

また、不用額の主なものは、斎宮歴史博物館費等の執行残です。

#### 第4款 衛生費

第6項 環境保全費（290頁）は、

予算現額	46億4,208万7,000円
支出済額	45億1,502万8,877円
翌年度繰越額	6,401万5,900円
不用額	6,304万2,223円

第1目 環境総務費（290頁）は、

予算現額	18億1,152万8,000円
支出済額	18億1,083万3,598円
不用額	69万4,402円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,231,162,346円	人件費（149名分）
環境保全総務費	523,089,654円	部内管理運営費、環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	40,305,756円	環境学習情報センターの管理運営等
環境総合情報システム運営費	5,888,034円	HP「みえの環境」、総合情報システムの維持管理等
環境経営促進事業費	5,142,720円	小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）の普及啓発事業等
環境行動促進事業費	4,685,360円	地球温暖化防止活動推進員の活動支援事業等



第2目 廃棄物対策費（292頁）は、

予算現額	11億8,268万9,000円
支出済額	11億4,079万7,601円
翌年度繰越額	767万6,900円
不用額	3,421万4,499円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境修復事業費	824,160,776円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行等
廃棄物適正処理推進事業費	118,832,849円	廃棄物の適正処理を推進するための指導やPCB廃棄物対策等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	79,718,456円	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	55,980,072円	一般廃棄物処理実態調査やポストRDF補助金等
資源循環システム構築事業費	42,332,157円	使用済自動車の適正な処理指導等
産業廃棄物監視指導事業費	6,099,006円	産業廃棄物処理業者等や不法投棄等不適正処理に対する監視指導等
産業廃棄物適正管理推進事業費	6,063,447円	多量排出事業者の産業廃棄物処理計画の策定指導等
災害廃棄物適正処理促進事業費	5,929,802円	災害廃棄物処理セミナーや研修会等の実施

翌年度繰越額は、環境修復事業費の産業廃棄物不法投棄事案における後期対策工事設計業務に係る経費です。

また、不用額の主なものは、廃棄物適正処理推進事業費及び環境修復事業費等の執行残です。

第3目 環境指導費（294頁）は、

予算現額	15億8,650万3,000円
支出済額	15億 401万5,107円
翌年度繰越額	5,633万9,000円
不用額	2,614万8,893円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
水道指導監督費	741,725,244円	市町水道施設の耐震化整備等に係る補助等
水道事業会計支出金	421,769,000円	県企業庁水道事業会計への出資等
生活排水対策費	105,016,212円	浄化槽の設置に係る補助及び各種啓発事業の実施等
観測調査費	99,705,209円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水環境保全対策費	74,139,898円	公共用水域及び地下水の常時監視、海岸漂着物対策推進事業等
地盤沈下対策費	11,941,443円	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	11,036,234円	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
地球温暖化対策普及事業費	10,634,420円	県内の気候変動影響に関する情報の収集・分析等
大気環境保全対策費	10,432,079円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時対応等
低炭素社会づくり推進事業費	8,639,965円	県庁舎等に設置した電気自動車用充電設備の運営等

翌年度繰越額は、水道指導監督費の市町の水道施設耐震化整備等に係る経費です。また、不用額の主なものは、生活排水対策費及び観測調査費等の執行残です。

第6目 環境試験研究費（296頁）は、

予算現額 6,136万7,000円  
 支出済額 5,938万2,571円  
 不用額 198万4,429円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額	主な事業内容
環境試験研究管理費	48,375,278円	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
資源循環技術開発費	8,824,543円	不法投棄現場における安全性確認技術やリサイクル材の環境リスク評価に関する調査研究等

## 第10款 教育費

### 第8項 私学振興費

第1目 私学振興費（468頁）は、

予算現額 68億2,622万8,000円  
 支出済額 68億 727万9,967円  
 不用額 1,894万8,033円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

細事業名	支出済額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	4,777,926,787円	私立小・中・中等・高等学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等就学支援金 交付事業費	1,607,854,792円	私立高等学校等の生徒等に対して公立高等学校授業料相当額（低所得世帯にあっては、所得に応じ、上記相当額に1.5倍、2倍、2.5倍を乗じた額）を助成
私立特別支援学校振興補助金	181,068,116円	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担 軽減事業費	163,895,746円	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	48,379,620円	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成

不用額の主なものは、私立高等学校等就学支援金交付事業費等の執行残です。

以上で、環境生活部関係の令和元年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。